

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2016年9月20日）

作成対象期間（2015年9月30日～2016年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円
2015年9月30日	10,000		—	—	1,375.52	—	—	—	5,042
1期(2016年9月20日)	10,048		50	1.0	1,316.97	△4.3	99.3	—	7,449

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

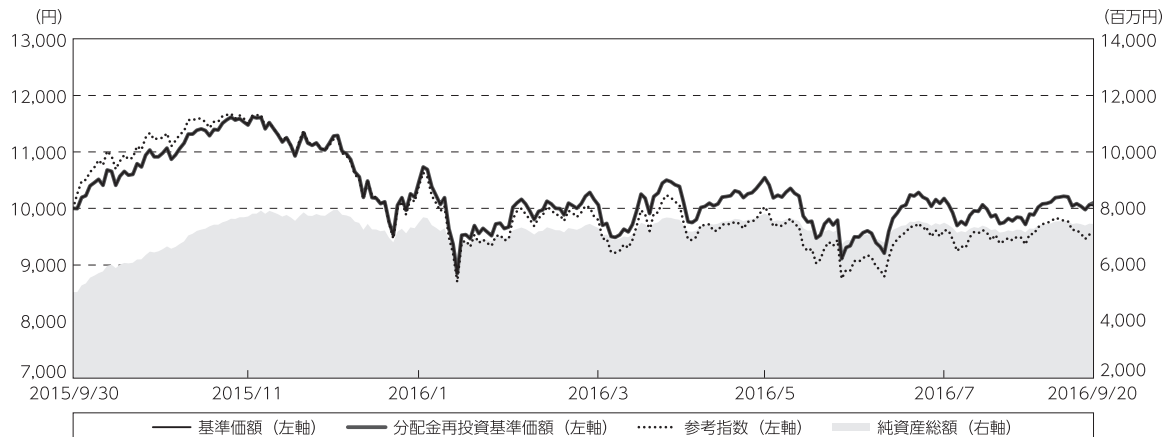
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株式先物比率
			東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年9月30日	10,000	—	1,375.52	—	—	—
10月末	11,068	10.7	1,558.20	13.3	99.5	—
11月末	11,473	14.7	1,580.25	14.9	99.5	—
12月末	11,293	12.9	1,547.30	12.5	99.5	—
2016年1月末	10,481	4.8	1,432.07	4.1	99.4	—
2月末	9,642	△3.6	1,297.85	△5.6	99.5	—
3月末	10,060	0.6	1,347.20	△2.1	98.8	—
4月末	10,103	1.0	1,340.55	△2.5	99.1	—
5月末	10,544	5.4	1,379.80	0.3	99.2	—
6月末	9,491	△5.1	1,245.82	△9.4	99.2	—
7月末	10,176	1.8	1,322.74	△3.8	99.4	—
8月末	10,023	0.2	1,329.54	△3.3	99.2	—
(期末)						
2016年9月20日	10,098	1.0	1,316.97	△4.3	99.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,048円 (既払分配金(税込み)：50円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(設定時～2015年12月初旬)

(上 昇) 日銀の追加金融緩和への期待が高まったことや、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったこと、中国が追加の金融緩和を発表したこと。米国の利上げが先送りとなり世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げたこと。

(2015年12月中旬～2016年2月中旬)

- (下 落) ECB理事会における追加金融緩和策が市場の期待には届かなかったこと。日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、加えて円高ドル安の進行なども嫌気されたこと。
- (上 昇) 下落が続く原油価格が底打ちの兆しを見せたことで投資家心理が改善されたこと。
- (下 落) 継続する世界経済に対する不透明感から投資家心理が悪化したこと。

(2016年2月下旬～2016年3月下旬)

- (上 昇) 堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり上昇したこと。
- (横ばい) FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受け、米国の利上げペースが鈍化するとの見通しから、一時110円台まで円高ドル安が進行したことや、ベルギーでの連続テロ事件などを受けて世界的に市場が下落したこと。米国株式市場の上昇が継続したことや原油価格が底堅く推移したことなど好悪材料が交錯しました。

(2016年4月初旬～2016年5月下旬)

- (下 落) 想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高が進行したこと。
- (上 昇) 日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発したこと。原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下 落) 日銀による金融政策の現状維持決定を受けて円高が進んだこと。本格化した2016年3月期決算発表において、製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。
- (上 昇) 日本での主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったこと。

(2016年6月初旬～期末)

- (下 落) 消費増税延期の発表会見において期待されていた経済対策への具体的な言及が乏しかったこと。英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の世論調査で離脱派の比率が高まったこと。日米の金融政策の現状維持が決定したことで円高ドル安が進行したこと。英国のEU離脱を問う国民投票において、離脱派の勝利が決定したことを受け、株式市場では運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。
- (上 昇) 参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。7月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回るなど、堅調な米国経済による米国株高が市場心理を改善させたこと。
- (横ばい) 7月末の日銀金融政策決定会合が事前の期待に届かない内容となったことや米国の4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を下回ったことなどで円高ドル安が進行したこと。日銀によるETF(上場投資信託)の買入れ期待など好悪材料が交錯しました。

○投資環境

・日本株式市場

2015年9月30日～10月は、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことは株価を押し上げる要因となりました。また、8月のユーロ圏鉱工業生産指数や9月の中国CPI（消費者物価指数）などの軟調な経済指標を受け、引き続き世界経済の先行き不透明感が意識された一方、日銀の追加金融緩和への期待などから一進一退で推移しました。10月下旬にかけては、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったことや、中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。

11月は、上旬は中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、10月の米国雇用統計の改善などを受け円安ドル高が進行したことから国内株式市場は上昇しました。また、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調であったことも買い安心感につながりました。中旬以降は、在庫水準上昇などを受けた原油価格の下落により世界経済の減速懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロによって一時的に下落する場面もありましたが、FOMCの議事要旨が公表され、米国の12月利上げの可能性が高まったことなどから、再度上昇に転じました。月末にかけては、トルコによるロシア軍機撃墜など地政学的リスクの高まりや、中国株式市場の大幅下落などを受け下落しましたが、月間では上昇しました。

12月は、ECB理事会における追加金融緩和策が市場の期待には届かなかったことなどで下落して始まりました。その後、FOMCの9年半ぶりの利上げ決定により金融政策の不透明感が払しょくされたことで上昇する場面もありましたが、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高ドル安の進行も相まって国内株式市場は乱高下しました。月末にかけては、下落が続く原油価格が底打ちの兆しを見せたことなどによる米国株式の上昇を受けて国内株式市場も上昇に転じましたが、月間では下落しました。

2016年1月は、中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどから下落して始まりました。その後も、原油価格の下落に歯止めがかからず、世界経済全体への悪影響への懸念から欧米株式市場も軟調な推移となったことから、日経平均株価が16,000円に接近するなどリスク回避姿勢が継続しました。しかし、下旬以降は、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が月末の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から反発に転じましたが、月間では下落しました。

2月は、上旬は先月末に発表された日銀によるマイナス金利導入を好感する動きが見られました。中旬にかけて、米国経済の先行き懸念が高まったことやマイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念などから、一時110円台の円高ドル安水準となったことなどを受けて、日経平均株価は15,000円を割り込む水準まで下落する場面がありました。その後は、下落が続

いていた原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発する場面もありましたが、外国為替相場の方向感が定まらないことや、再び中国株式市場が軟調に推移したことで一進一退の推移となり、月間では下落しました。

3月は、上旬は、堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり上昇しました。中旬以降は、FOMCの結果を受け、米国の利上げペースが鈍化するとの見通しから、一時110円台まで円高ドル安が進行したことや、ベルギーでの連続テロ事件などを受けて下落する場面もありました。しかし、米国株式市場の上昇が継続したことや原油価格が底堅く推移したことなどが相場を支え、月間では上昇しました。

4月は、上旬は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行などを受け、日経平均株価が続落するなど大きく下落して始まりました。その後は、日銀による追加金融緩和期待に加え、消費税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発しました。また原油などの資源価格が総じて堅調に推移したことも世界的なリスク回避姿勢の弱まりにつながり相場を支えました。しかし、月末に日銀から金融政策の現状維持が発表されると、急激な円高と株安が進行し、月間でも下落しました。

5月は、上旬は、前月末の日銀による金融政策の現状維持決定を受けて円高が進んだことなどを受け、下落して始まりました。その後は、本格化した2016年3月期決算発表において、製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたことなどから軟調に推移しました。しかし、月末には日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことなどから反発し、月間では上昇しました。

6月は、初旬は、消費税延期の発表会見において期待されていた経済対策への具体的な言及が乏しかったことなどから下落して始まりました。その後も英国のEU離脱を問う国民投票の世論調査で離脱派の比率が高まったことや日米の金融政策の現状維持が決定したことで、円高ドル安が進行し引き続き下落しました。中旬以降は、英国のEU残留派が盛り返したとの報道などから反発する局面もありましたが、離脱派の勝利が決定したことを受け、株式市場では運用リスクを避ける動きが鮮明となり大幅な下落となりました。下旬にかけては、金融市場の混乱を避けるための政策対応への期待などから買い戻されましたが、月間では下落しました。

7月は、上旬は、前月下旬の英国のEU離脱決定を受けた大幅下落から持ち直しの動きとなり上昇して始まりました。その後は欧州金融機関への信用不安が広まったことや円高が進んだことなどにより下落に転じる局面もありましたが、米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、市場は上昇しました。下旬にかけては、月末の日銀の金融政策決定会合を控えて一進一退の動きとなるなかで、追加金融緩和の内容はETFの年間買い入れ額の増額などにとどまったものの、市場への悪影響は限定的であり月間では上昇しました。

8月～9月20日は、7月末の日銀金融政策決定会合が事前の期待に届かない内容となったことや米国の4～6月期実質GDP成長率（速報値）が市場予想を下回ったことなどで円高ドル安

が進行し下落して始まりました。その後は米国の7月雇用統計が市場の事前予想を大幅に上回る結果となったことで将来的な米国利上げへの期待が高まったことなどで反発しました。その後は、再び円高進行が嫌気される局面もありましたが日銀によるETFの買い入れ期待などから市場は一進一退で推移しました。9月上旬は、米雇用統計で雇用者数の伸びが一服するなど米連邦準備理事会による追加利上げ観測が後退したことを受けて、積極的な運用姿勢が広がり上昇しました。中旬にかけては、石油製品需要の低迷を意識した原油安や、米追加利上げの見極めなどから投資家の様子見姿勢が広まり軟調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行いました。
- (2) スマートデバイス向けゲーム「ポケモンGO」の爆発的人気を受けた業績回復期待から上昇した任天堂などを一部売却しました。また、トヨタ自動車による完全子会社化が発表されたダイハツ工業や、防振ゴム部品の一部において製品検査成績書への不実記載が行われていたなど、3度目の不祥事が発覚した東洋ゴム工業などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

化学、医薬品、機械など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、輸送用機器、銀行業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が4.3%下落したのに対し、基準価額は1.0%の上昇となりました。

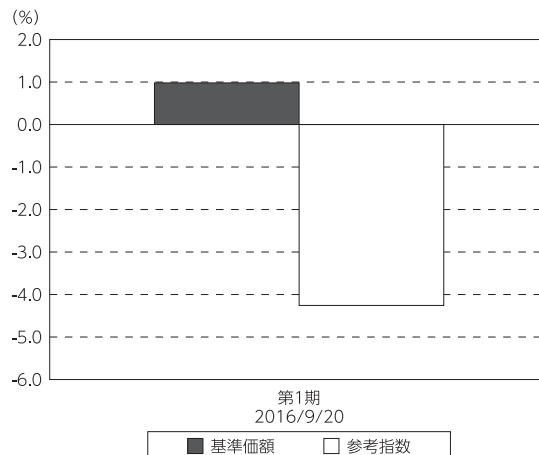
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している化学やその他製品が上昇したことや、市場平均と比べ少なめに投資している銀行業の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。
- ②保有する電気機器や食料品の一部銘柄が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業が上昇したこと。
- ②保有する建設業の一部銘柄の騰落率がTOPIXと比べて低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき、1万口あたり50円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第1期	
	2015年9月30日～ 2016年9月20日	
当期分配金	50	
（対基準価額比率）	0.495%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	50	
翌期繰越分配対象額	47	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかながら成長を続けています。日本の4-6月期実質GDP成長率は、前期比年率+0.2%と今年1-3月期の同+2.0%に続きプラス成長となりました。1-3月期の成長率が閏年効果により押し上げられていたことを勘案すれば、堅調な推移と言えるでしょう。しかし、米国の利上げについては2017年にかけて限定的なものにとどまると予想しており、為替市場では円高圧力が掛かりやすい環境が続くと見られます。それにより、製造業を中心とした設備投資や輸出が減速し成長率を押し下げる可能性があります。新たな景気対策による補正予算の執行が進むため、年度後半の景気失速は回避できると見えています。2016年度の実質GDP成長率は+0.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月30日～2016年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 1.317	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.632)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(65)	(0.632)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	137	1.326	
期中の平均基準価額は、10,362円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月30日～2016年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,744	8,389,006	689	881,325
		(△ 74)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月30日～2016年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,270,332千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,108,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月30日～2016年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,389	百万円 5,053	% 60.2	百万円 881	百万円 189	% 21.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	395千円
うち利害関係人への支払額 (B)	25千円
(B) / (A)	6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.3%)		
高松コンストラクショングループ	1.4	3,235
奥村組	57	31,863
バナホーム	25	19,600
大和ハウス工業	38.8	103,188
積水ハウス	59.4	99,346
きんでん	43	48,719
住友電設	13.8	14,283
食料品 (5.9%)		
江崎グリコ	12.1	66,429
日本ハム	36	87,300
丸大食品	7	3,360
S Foods	2.6	6,830
伊藤ハム米久ホールディングス	38.4	38,822
宝ホールディングス	35.6	33,179
ダイドードリンコ	2.2	12,012
不二製油グループ本社	24.5	48,706
ハウス食品グループ本社	22.6	50,759
日清食品ホールディングス	12.8	77,824
フジッコ	6.9	14,959
繊維製品 (2.6%)		
グンゼ	22	6,886
東洋紡	249	40,836
倉敷紡績	16	2,912
日本毛織	18.9	13,192
帝人	228	89,832
ワコールホールディングス	27	29,781
デサント	6.1	7,484
パルプ・紙 (0.5%)		
レンゴー	55	34,375
化学 (11.3%)		
住友精化	9	6,111
石原産業	170	11,220
大阪ソーダ	38	14,972
エア・ウォーター	30	56,370

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本触媒	11.8	73,042
カネカ	94	75,482
ダイセル	47.5	57,950
積水化学工業	64.3	91,756
三洋化成工業	16	13,536
日本ペイントホールディングス	22.5	75,487
関西ペイント	35.4	76,534
エスケー化研	1	10,120
サカタインクス	5.4	6,269
マンダム	4.2	18,480
ノエビアホールディングス	4.9	15,508
コニシ	12.9	15,028
小林製薬	10.4	53,456
タカラバイオ	23.1	37,976
日東電工	18.7	123,831
医薬品 (9.5%)		
武田薬品工業	23.2	107,740
大日本住友製薬	33.3	59,640
塩野義製薬	15.9	79,659
田辺三菱製薬	45.2	94,016
日本新薬	10.1	51,106
ロート製薬	26.3	44,841
小野薬品工業	29.5	76,611
参天製薬	64.2	91,870
東和薬品	8.3	34,362
沢井製薬	9.1	63,427
ゴム製品 (1.2%)		
住友ゴム工業	53.6	82,919
ニッタ	2.4	5,599
三ツ星ベルト	4	3,260
ガラス・土石製品 (0.9%)		
日本電気硝子	124	64,232
鉄鋼 (3.2%)		
神戸製鋼所	936	84,240
共英製鋼	19.3	36,148

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
大和工業	15.9	45,267
淀川製鋼所	2.8	7,445
丸一鋼管	14.8	50,098
山陽特殊製鋼	26	14,586
非鉄金属 (1.8%)		
住友電気工業	79.8	114,872
タツタ電線	19.1	6,627
アサヒホールディングス	7.2	12,549
金属製品 (0.5%)		
アルインコ	16	14,400
ノーリツ	11.3	23,063
機械 (8.7%)		
タクマ	23	21,045
島精機製作所	6.7	16,971
クボタ	80.2	117,573
ダイキン工業	13.9	130,215
椿本チエイン	48	36,912
ダイフク	24.6	42,853
フジテック	25.1	28,538
グローリー	13.6	44,608
NTN	209	74,613
ジェイテクト	66.4	98,338
日立造船	62.6	32,176
電気機器 (15.9%)		
日本電産	12.3	110,048
ダイヘン	26	13,728
田淵電機	21	7,098
第一精工	2.8	2,718
日新電機	8	13,056
オムロン	33.1	119,822
ジーエス・ユアサ コーポレーション	167	69,138
エレコム	1.5	3,163
パナソニック	121.7	123,890
古野電気	10.4	5,584
堀場製作所	11.9	58,012
エスベック	10.9	14,006
キーエンス	1.6	117,536
シスメックス	12.5	91,750
ローム	19.2	99,264
京セラ	23.8	118,666

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
村田製作所	8.5	113,475
ニチコン	28.8	23,011
S C R E E Nホールディングス	47	58,938
象印マホービン	7.2	11,390
輸送用機器 (4.2%)		
川崎重工業	293	90,830
名村造船所	29	20,590
ニチユ三菱フォークリフト	15.7	8,101
新明和工業	51	33,303
極東開発工業	6	6,708
エクセディ	14.5	36,873
ハイレックスコーポレーション	1.3	3,270
シマノ	7.1	109,624
精密機器 (1.4%)		
島津製作所	39	59,280
ニプロ	34.5	44,850
その他製品 (4.1%)		
フジシールインターナショナル	5.5	22,550
日本写真印刷	15.4	36,960
アシックス	44.5	93,183
イトーキ	23	14,766
任天堂	3.5	95,602
タカラスタンダード	12	10,608
コクヨ	15.5	21,715
美津濃	12	6,084
電気・ガス業 (2.6%)		
関西電力	103.7	95,528
大阪瓦斯	220	94,006
陸運業 (5.9%)		
西日本旅客鉄道	17.3	107,744
鴻池運輸	5.2	6,994
サカイ引越センター	6.4	15,993
近鉄グループホールディングス	193	81,060
阪急阪神ホールディングス	25	85,875
南海電気鉄道	112	54,992
京阪ホールディングス	84	59,472
センコー	32.3	21,996
倉庫・運輸関連業 (0.9%)		
住友倉庫	38	19,912
上組	52	46,228

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
情報・通信業 (0.9%)		
さくらインターネット	14.2	14,285
カブコン	23.9	53,942
卸売業 (5.3%)		
神戸物産	6.1	13,560
ダイワボウホールディングス	15	3,495
シップヘルスケアホールディングス	16.6	49,003
アズワン	3.7	15,743
ドウシシャ	3.2	6,732
シークス	3.9	15,619
伊藤忠商事	83.2	103,001
長瀬産業	26.4	32,102
山善	7.9	6,075
阪和興業	49	29,106
岩谷産業	74	43,068
ワキタ	8.8	6,591
PAL TAC	6.7	15,611
トラスコ中山	4.6	23,828
加藤産業	2.9	6,423
因幡電機産業	5.9	20,561
小売業 (3.9%)		
くらコーポレーション	2.6	12,194
バルグループホールディングス	5.4	12,490
エディオン	25.3	21,808
Monotaro	20.1	53,265
トリドール	8.9	20,194
コーナン商事	3.4	6,511
西松屋チェーン	10.1	14,826
ライフコーポレーション	1.2	3,702

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
高島屋	85	69,615
エイチ・ツー・オー リテイリング	34.5	50,128
平和堂	10.8	22,226
銀行業 (2.5%)		
滋賀銀行	69	34,431
南都銀行	32	11,744
京都銀行	94	70,406
紀陽銀行	13.2	20,776
みなと銀行	21	3,486
関西アーバン銀行	2.9	2,920
池田泉州ホールディングス	81.1	38,198
証券・商品先物取引業 (0.0%)		
岩井コスモホールディングス	3.5	3,220
不動産業 (0.7%)		
日本駐車場開発	51.8	7,200
プレサンスコーポレーション	3.3	13,959
ダイビル	22.2	19,491
フジ住宅	21.9	14,913
サービス業 (1.3%)		
ダスキン	19	34,979
ラウンドワン	31.2	22,276
西尾レントオール	8.2	22,279
イオンディライト	6.7	19,925
計	株数・金額 6,981	7,396,193
	銘柄数<比率> 176	<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,396,193	98.1
コール・ローン等、その他	141,084	1.9
投資信託財産総額	7,537,277	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,537,277,590
コール・ローン等	137,548,150
株式(評価額)	7,396,193,640
未収配当金	3,535,800
(B) 負債	87,284,536
未払収益分配金	37,072,423
未払解約金	2,787,140
未払信託報酬	47,311,260
未払利息	226
その他未払費用	113,487
(C) 純資産総額(A-B)	7,449,993,054
元本	7,414,484,677
次期繰越損益金	35,508,377
(D) 受益権総口数	7,414,484,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

(注) 期首元本額は5,042,010,540円、期中追加設定元本額は2,760,153,528円、期中一部解約元本額は387,679,391円、1口当たり純資産額は1.0048円です。

○損益の状況 (2015年9月30日～2016年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,314,038
受取配当金	83,253,550
受取利息	74,234
その他収益金	1,883
支払利息	△ 15,629
(B) 有価証券売買損益	△113,183,469
売買益	598,157,594
売買損	△711,341,063
(C) 信託報酬等	△ 94,949,325
(D) 当期損益金(A+B+C)	△124,818,756
(E) 追加信託差損益金	197,399,556
(配当等相当額)	(1,671,091)
(売買損益相当額)	(195,728,465)
(F) 計(D+E)	72,580,800
(G) 収益分配金	△ 37,072,423
次期繰越損益金(F+G)	35,508,377
追加信託差損益金	160,327,133
(売買損益相当額)	(160,327,133)
繰越損益金	△124,818,756

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年9月30日～2016年9月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月30日～ 2016年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	72,580,800円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	72,580,800円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	97円
g. 分配金	37,072,423円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。